

八王子市の財務状況把握結果の概要

財務状況把握とは

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づいた4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施した全地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス（情報提供）を実施。

診断年度における地方債残高

(令和元年度)

普通会計地方債残高	134,392百万円	うち財政融資資金	73,676百万円
-----------	------------	----------	-----------

結果概要

令和元年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

財務指標

※着色部分…診断基準に該当。

区分	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	債務系統	積立系統	収支系統
診断年度：令和元年度	9.1年	7.6月	1.8月	6.9%	○	×	○

1. 診断年度

○債務償還能力について（長期的視点）

債務高水準及び収支低水準の状況にはないため、債務償還能力については、留意すべき状況にはない。

○資金繰り状況について（短期的視点）

【積立金等月収倍率】

財政調整基金については、決算剰余金を積み立てるなど、直近10年間（平成22～令和元年度）の財政調整基金残高（平均）は105.3億円となり、同期間の標準財政規模の平均（1,056.0億円）の概ね10%相当額に達している。

また、平成30年度に公共施設再編後の中長期修繕コストへの対応として、公共施設整備保全基金を設置するなどにより特定目的基金残高が増加しており、令和元年度末における積立金等残高は、271.1億円に達している。

他方、大規模な公共施設整備事業に対して一般財源からの多額の支出が生じており、これによる財源不足を補うために財政調整基金を取り崩しているほか、給食センター整備事業等の財源として、公共施設整備保全基金（特定目的基金）からの取り崩しも生じているため、貴市の積立金等残高は増加しているものの、同残高の水準は類似団体平均と比べ低く、資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は1.9か月以下と低位で推移している。

【行政経常収支率】

小・中学校給食運営費が増加しているほか、ごみ等の収集運搬に係る経費が増加している。こうした継続的に発生している委託料の増加に加え、単年度で発生している業務委託により、物件費は増加している。

また、貴市は、保育施設を増設して待機児童の解消にあたっているほか、保育士の配置についても国基準よりも充実させるなど子育てしやすい環境の整備に注力している。一方、こうした施策の実施により民間保育所運営費が増加するなど児童福祉費は増加している。

この他、高齢化の進展や障がい者の社会進出の促進などを背景に通所施設が増設され、当該施設利用者が増加しており、障がい者自立支援給付が増加するなど社会福祉費も増加している。

上述の状況により、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は10.0%未満で推移している。

従って、積立金等月収倍率、行政経常収支率の両指標を合わせてみれば、積立低水準の状況にあり、資金繰り状況については、留意すべき状況にある。

2. 今後の財政状況の見通し

貴市は、「中期財政計画（平成29年度策定、計画期間：平成30年度～令和4年度）」において収支計画を策定しているものの、当該計画からは4指標値（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の見通しを判断することはできないため、4指標値を算出するうえで基礎となる実質債務、行政経常収支の増減見通しについてヒアリングした結果は下記のとおり。

（地方債現在高）

地方債現在高は、新館清掃工場の建設等の実施に伴う新発債が既発債の償還額を上回る見込みであることから、増加する見通しである。

（積立金等残高）

財政調整基金は、上述の新館清掃工場の建設等の実施により生じる財源不足を補うために取り崩す見込みであり、その他特定目的基金は、八王子駅周辺における大規模整備事業の進捗に伴い、八王子駅周辺整備基金を取り崩す見込みであることから、積立金等残高は減少する見通しである。

（行政経常収入）

地方譲与税・交付金は、消費税率引き上げにより地方消費税交付金が増加することから、増加する見込みであるほか、国（都）支出金等は、下記扶助費の財源となる補助金等が増加する見込みであることから、行政経常収入は増加する見通しである。

（行政経常支出）

人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度の導入による職員手当の増加等により、増加する見込みであるほか、扶助費は、障がい者自立支援に係るサービス費が増加することから、社会福祉費を中心に増加する見込みであり、行政経常支出は増加する見通しである。

3. 総評

- 貴市の積立金等残高は増加しているものの、積立金等月収倍率は1.9か月以下と低位で推移しているほか、物件費や扶助費が増加しているため、行政経常収支率は8.7%以下と低位で推移している。これにより、積立低水準にあり、資金繰りに留意すべき状況が続いている。
- 今後の見通しをヒアリングしたところ、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金等の増加により行政経常収支は増加を見込むものの、新館清掃工場の建設等に伴う起債による地方債現在高の増加や基金の取り崩しによる積立金等残高の減少により実質債務は増加することが予測されている。
- 貴市においては、コロナウイルス感染症による財政への具体的な影響が見通せない中で、公共施設の老朽化への対応や地方創生への取組みにも着手する必要があるとあり、現下において、資金繰りに留意すべき状況であることを踏まえれば、キャッシュフローに着眼した財政運営も重要と考えられる。
- また、今後予定する公共事業の実施にあたっては、費用対効果に着眼した実施の有無や民間資金の活用（PPP/PFI）等による財政負担の軽減について検討を行うことを通じて健全かつ安定的な財政運営を企図されることが望まれる。